

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社豆蔵ホールディングス
【英訳名】	MAMEZOU HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荻原紀男
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03（5339）2100
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理部長 南口和彦
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03（5339）2100
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理部長 南口和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期連結 累計期間	第16期 第2四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	4,585,934	5,960,180	9,986,701
経常利益 (千円)	371,838	450,500	1,026,792
四半期(当期)純利益 (千円)	189,444	254,587	581,754
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	202,399	271,933	586,436
純資産額 (千円)	3,380,032	3,981,506	3,765,127
総資産額 (千円)	5,971,363	7,468,216	6,600,866
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	10.87	14.53	33.37
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	10.59	14.17	32.53
自己資本比率 (%)	56.2	53.0	56.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	146,123	81,137	322,723
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	221,600	212,338	194,064
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	219,269	231,358	255,217
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	1,467,540	1,737,422	1,637,055

回次	第15期 第2四半期連結 会計期間	第16期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.93	8.54

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、平成25年5月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年10月1日付で株式1株につき200
株の株式分割を行っております。第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当
期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（情報サービス事業）

第1四半期連結会計期間より、株式会社メノックスの発行済株式の全てを取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間末より、当社の持分法適用会社である株式会社ジークホールディングスが、新たに子会社としてXyec Singapore Holdings Pte.Ltd.を設立したため、同社を持分法適用の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更があった事項は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

(6) 業績変動要因について

製品及びサービス販売

当社グループでは、外部製品及びサービスを仕入れ、製品及びサービス販売を行っておりますが、市場動向によっては、計画通りに販売できず利益計画に影響を及ぼす可能性があります。

なお、在庫管理は厳格に行ってまいりますが、不良在庫となる可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調が続いていると思われます。当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続く中で、引き続き緩やかに回復していくことが期待されています。ただし、駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れ等、景気を下押しにするリスクに注意が必要と考えられます。

情報サービス産業では、第162回全国企業短期経済観測調査（日銀短観）によると、2014年度のソフトウェア投資計画額は、各業種、各企業規模とも対前年度比で増加となっており、経済産業省の特定サービス産業動態統計調査（8月分）によると、「受注ソフトウェア」については、売上高が前年同月を10カ月連続で上回っており、業界としても、緩やかながら景気回復基調であると思われます。

このような状況の下、当社グループは、技術力世界一を目指しつつ、最新のコンピュータ技術を駆使し情報サービス事業を通じて、お客様企業の業務を変革するサービスの提供を行うとともに、半導体事業を通じて、モノづくりを支える半導体製造装置の保守・メンテナンスサービスの提供を行ってまいりました。年度初めである第1四半期において、例年、お客様企業のソフトウェア投資が鈍化する傾向にありますが、売上高について本年度は第1四半期において堅調であったこともあり、当第2四半期連結累計期間においても堅調でありました。当第2四半期連結累計期間においては、情報サービス事業で高度な技術テーマに取り組んでいた案件が比較的多く、エンジニアを手厚く投入したことにより、原価率が3.9ポイント増加しています。なお、本年4月1日より、株式会社メノックスが連結子会社となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、5,960,180千円（前年同期比30.0%増）、営業利益は、445,058千円（前年同期比2.3%増）となりました。

営業外損益につきましては、当第2四半期連結累計期間における持分法による投資利益は5,270千円（前年同期は63,960千円の持分法による投資損失）と改善するなどとなり、その結果、経常利益は、450,500千円（前年同期比21.2%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における「法人税等合計」は193,174千円（前年同期は185,511千円）となり、その結果、四半期純利益は、254,587千円（前年同期比34.4%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

情報サービス事業

情報サービス事業では、売上高は5,130,311千円（「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含まない外部顧客への売上高（以下同じ））（前年同期比27.8%増）となりました。セグメント利益は768,704千円（前年同期比3.5%増）となりました。

以下では、情報サービス事業における売上高と概況を部門別に記載します。

（ビジネス・ソリューション部門）

前期から引き続き、事業法人向けの基幹システム刷新に係る基盤構築案件が堅調で、金融業のみならず、現在では製造業やサービス業の大手お客様企業の案件も並行して稼働しています。

ECサイト構築などの大型開発案件は、既存お客様企業のリピートに加え、新規お客様企業との取引開始が好調です。TVショッピング、ネットリサーチ、飲料メーカー、金属系専門商社の業界大手企業との取引が新たにスタートしています。

音楽配信・映像配信ソリューション事業では、当社グループ独自のDRMエージェント（著作権管理された動画や音楽をスマートフォン上で再生するミドルウェア）の販売、クラウド化、暗号化、高速化といったトータルのソリューション提供により堅調です。

ビッグデータの他、G空間を利用した位置計測など、新たな技術に関するサービス提供を開始しています。

なお、本年4月1日より連結子会社となった株式会社メノックスは、ビジネス・ソリューション部門に計上しています。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,681,528千円（前年同期比30.3%増）となりました。

（エンジニアリング・ソリューション部門）

期初における研究開発投資がやや低調でした。しかし、自動車向けのコンサルティングは堅調です。自動車制御用コンピュータに係るAUTOSAR（車載ソフトウェアの標準規格）ベースでのアーキテクチャ設計支援等に注力しています。産業用ロボット向けソフトウェア技術支援、医療用ソフトウェア分野にも力を入れ巻き返しを図っております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、327,859千円（前年同期比7.7%増）となりました。

（教育ソリューション部門）

システム事業社向け新人教育が好調でした。アジャイル開発、反復型開発理論の実践コース等が好評です。また、新たなコースウェアの開発に力を入れ、新規の需要を掘り起こせるよう努力しています。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、120,924千円（前年同期比3.8%増）となりました。

半導体事業

日本の半導体メーカーでは、円安といった経済環境の変化の他、スマートフォンやタブレットPC等の需要を背景に生産が回復し、新規の設備投資も始まっています。

アメリカに本部を置くアブライドマテリアルズジャパン株式会社から、三重県四日市における半導体メーカー向けの半導体製造装置の搬入及び立ち上げ、トラブル対応、定期メンテナンス、部品修理等、案件の受注が拡大しております。さらに、当期より新規に取引を開始した、オランダに本部を置くエーエスエムエル・ジャパン株式会社からは、三重県四日市に加え、広島県広島市における半導体メーカー向けサービスでも受注し、さらなる受注拡大に注力しており、これらに対応すべく積極的な採用を行い、人材確保に努めております。また、この2社以外の新規取引先の開拓を積極的に展開しております。

国内半導体メーカーからは、J+Bridge（半導体工場のホストコンピュータと半導体製造装置をオンライン化し、制御及び解析を行う当社グループ製ソフトウェア）が好評を得ており、堅調でした。

また、海外の半導体メーカーとの取引拡大にも注力しており、ソフトウェア開発等の受注拡大に向け、積極的に展開しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、829,868千円（前年同期比44.8%増）となりました。セグメント利益は95,316千円（前年同期比72.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、16.8%増加し、4,828,567千円となりました。これは、主として、販売用の商品が増加したことなどにより「商品」が283,953千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、7.0%増加し、2,639,649千円となりました。これは、主として、保険積立金の積み立てなどにより投資その他の資産の「その他」に含まれる保険積立金が96,582千円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、13.1%増加し、7,468,216千円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、21.0%増加し、2,902,334千円となりました。これは、主として、銀行からの運転資金借入などにより「短期借入金」が200,000千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、33.6%増加し、584,376千円となりました。これは、主として、株式会社メノックスの取得に伴う銀行借入などにより「長期借入金」が74,956千円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、23.0%増加し、3,486,710千円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.7%増加し、3,981,506千円となりました。これは、主として四半期純利益が254,587千円であったことと、104,670千円の配当を行ったことなどにより「利益剰余金」に含まれる繰越利益剰余金が147,781千円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前第2四半期連結累計期間に比べて、269,881千円増加し、1,737,422千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果81,137千円(前年同期比64,986千円収入が減)の資金が得られました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益447,762千円、売上債権の減少額128,727千円などです。一方、主な減少要因は、たな卸資産の増加額432,186千円、法人税等の支払額282,301千円などであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果212,338千円(前年同期比9,262千円支出が減)の資金を支出しました。これは、主として連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出141,415千円などがあったものによります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果231,358千円(前年同期比450,627千円収入が増)の資金が得られました。これは、主として長期借入れによる収入250,000千円などがあったものによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、主に株式会社メノックスの連結子会社化により、当第2四半期連結会計期間末の情報サービス事業の従業員数は673名、半導体事業の従業員数は88名、全社（共通）の従業員数は36名、合計797名となり、前連結会計年度末と比較して154名増加しております。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境については、情報サービス事業では、緩やかながら回復基調にあると思われま
す。その上で、一部の分野に限っては好調な分野があり、お客様企業のニーズをいかに取り込み、技術を応用し
て、それをいかに実現するかという点に焦点があります。一方、半導体事業では、お客様企業の業績によるところ
が大きいといえます。日本における半導体製造事業は長らく苦戦を強いられていましたが、円安傾向や、スマート
フォン、タブレット端末といった製品の需要上昇により設備投資が活発化しています。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、情報サービス事業においては、利用価値の高い技術
の蓄積と、それらをお客様企業のニーズにどのように結びつけるのかというお客様目線に立った実現力とをさらに
磨いてまいります。一方、半導体事業では、新たなサービスの開発を行いながら、当社グループにしかできない
サービスの差別化を図りつつ、復調を始めた半導体メーカーに、いち早い対応ときめ細かな提案をしチャンスを見
逃さぬよう努めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,200,000
計	67,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,094,400	19,097,400	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	19,094,400	19,097,400	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日(注)1	13,200	19,094,400	793	851,052	793	1,234,572

(注) 1 新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加であります。

2 平成26年10月1日から平成26年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が3,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ180千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成26年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
情報技術開発株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目 8 番 1 号	3,079,200	16.13
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	626,000	3.28
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番 3 号	519,400	2.72
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 2 番10号	416,000	2.18
株式会社 S B I 証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号	387,400	2.03
荻原 紀男	神奈川県川崎市麻生区	293,100	1.54
豆蔵グループ従業員持株会 理事長 山田 雅彦	東京都新宿区西新宿二丁目 1 番 1 号	264,800	1.39
松本 修三	神奈川県横浜市都筑区	218,200	1.14
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 番 6 号	210,000	1.10
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町 1 丁目 4	194,500	1.02
計	-	6,208,600	32.52

(注) 上記のほか、当社が保有している自己株式1,506,600株 (発行済株式総数に対する所有株式の割合 : 7.89%) が
あります。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,506,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,586,200	175,862	同上
単元未満株式	普通株式 1,600	-	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	19,094,400	-	-
総株主の議決権	-	175,862	-

【自己株式等】

平成26年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社豆蔵ホールディングス	東京都新宿区西新宿二丁目 1 番 1 号	1,506,600	-	1,506,600	7.89
計	-	1,506,600	-	1,506,600	7.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,717,091	1,870,264
受取手形及び売掛金	2,077,511	2,094,998
商品	22,914	306,867
仕掛品	59,564	217,843
その他	258,605	339,954
貸倒引当金	1,524	1,360
流動資産合計	4,134,163	4,828,567
固定資産		
有形固定資産	168,452	168,724
無形固定資産		
のれん	698,910	746,753
その他	102,734	86,604
無形固定資産合計	801,644	833,357
投資その他の資産		
投資有価証券	1,057,971	1,100,201
その他	495,052	566,249
貸倒引当金	56,418	28,883
投資その他の資産合計	1,496,604	1,637,566
固定資産合計	2,466,702	2,639,649
資産合計	6,600,866	7,468,216

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	414,184	523,076
短期借入金	860,000	1,060,000
1年内返済予定の長期借入金	216,922	265,710
未払法人税等	262,125	178,765
賞与引当金	48,500	76,671
引当金	6,574	19,250
その他	589,902	778,859
流動負債合計	2,398,208	2,902,334
固定負債		
長期借入金	393,104	468,060
引当金	-	6,519
退職給付に係る負債	37,652	92,432
その他	6,773	17,365
固定負債合計	437,529	584,376
負債合計	2,835,738	3,486,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	825,482	851,052
資本剰余金	1,209,002	1,234,572
利益剰余金	1,815,060	1,964,977
自己株式	119,453	119,453
株主資本合計	3,730,091	3,931,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,365	24,283
為替換算調整勘定	6,183	4,610
その他の包括利益累計額合計	11,549	28,894
新株予約権	23,487	21,461
純資産合計	3,765,127	3,981,506
負債純資産合計	6,600,866	7,468,216

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	4,585,934	5,960,180
売上原価	3,168,448	4,350,141
売上総利益	1,417,485	1,610,038
販売費及び一般管理費	982,426	1,164,979
営業利益	435,058	445,058
営業外収益		
受取配当金	2,404	2,042
負ののれん償却額	3,802	3,802
持分法による投資利益	-	5,270
その他	3,812	3,501
営業外収益合計	10,019	14,617
営業外費用		
支払利息	7,969	8,251
持分法による投資損失	63,960	-
その他	1,310	924
営業外費用合計	73,239	9,176
経常利益	371,838	450,500
特別利益		
投資有価証券売却益	-	714
事業譲渡益	13,500	-
その他	583	352
特別利益合計	14,083	1,067
特別損失		
会員権評価損	-	3,287
厚生年金基金脱退特別掛金	10,470	-
その他	495	517
特別損失合計	10,966	3,804
税金等調整前四半期純利益	374,955	447,762
法人税、住民税及び事業税	149,010	179,431
法人税等調整額	36,500	13,743
法人税等合計	185,511	193,174
少数株主損益調整前四半期純利益	189,444	254,587
四半期純利益	189,444	254,587

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	189,444	254,587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,375	19,539
為替換算調整勘定	2,340	885
持分法適用会社に対する持分相当額	239	1,308
その他の包括利益合計	12,954	17,345
四半期包括利益	202,399	271,933
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	202,399	271,933
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	374,955	447,762
減価償却費	51,860	41,510
のれん償却額	52,281	59,566
貸倒引当金の増減額（は減少）	154	11
受取利息及び受取配当金	2,640	2,219
支払利息	7,969	8,251
持分法による投資損益（は益）	63,960	5,270
売上債権の増減額（は増加）	133,843	128,727
たな卸資産の増減額（は増加）	27,277	432,186
仕入債務の増減額（は減少）	19,291	94,804
賞与引当金の増減額（は減少）	37,207	28,171
未払金及び未払費用の増減額（は減少）	95,754	187,512
未払又は未収消費税等の増減額	1,379	52,822
その他	52,539	135,035
小計	402,082	369,475
利息及び配当金の受取額	2,644	2,222
利息の支払額	8,045	8,258
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	216,087	282,301
その他	34,470	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,123	81,137
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	19,887	-
有形固定資産の取得による支出	55,623	16,986
投資有価証券の売却による収入	-	1,656
無形固定資産の取得による支出	47,599	2,730
関係会社株式の取得による支出	145,186	1,854
差入保証金の差入による支出	1,184	8,059
差入保証金の回収による収入	584	170
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	141,415
その他	7,520	43,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	221,600	212,338
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,680,000	1,721,250
短期借入金の返済による支出	1,700,000	1,539,160
長期借入れによる収入	-	250,000
長期借入金の返済による支出	116,700	147,474
株式の発行による収入	2,500	49,267
配当金の支払額	85,069	102,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	219,269	231,358
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,219	208
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	292,526	100,366
現金及び現金同等物の期首残高	1,760,067	1,637,055
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,467,540	1,737,422

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社メノックスの発行済株式の全てを取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間末より、当社の持分法適用会社である株式会社ジークホールディングスが、新たに子会社としてXyec Singapore Holdings Pte.Ltd.を設立したため、同社を持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給与手当	311,491千円	324,827千円
役員報酬	128,211	173,880
賞与引当金繰入額	12,067	8,930

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	1,547,576千円	1,870,264千円
預入期間が3か月を超える定期預金	80,036	132,841
現金及び現金同等物	1,467,540	1,737,422

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 第14回定時株主総会	普通株式	87,012	1,000	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、株式分割前の株数を基準に記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 第15回定時株主総会	普通株式	104,670	6	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報サービス 事業	半導体事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,012,919	573,015	4,585,934	-	4,585,934
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,720	-	2,720	2,720	-
計	4,015,639	573,015	4,588,654	2,720	4,585,934
セグメント利益	742,981	55,189	798,171	363,112	435,058

(注)1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報サービス 事業	半導体事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,130,311	829,868	5,960,180	-	5,960,180
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,260	-	3,260	3,260	-
計	5,133,571	829,868	5,963,440	3,260	5,960,180
セグメント利益	768,704	95,316	864,021	418,962	445,058

(注)1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、株式会社メノックスの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

これにより、当該連結加入時に報告セグメントの資産の金額は、「情報サービス事業」において454,191千円増加しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	10円87銭	14円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	189,444	254,587
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	189,444	254,587
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,423,580	17,517,563
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	10円59銭	14円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	464,817	444,006
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、平成25年 5 月 8 日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年10月 1 日付で株式 1 株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社豆蔵ホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 真一郎
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 善 方 正 義
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社豆蔵ホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社豆蔵ホールディングス及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成26年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成25年11月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成26年6月23日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。